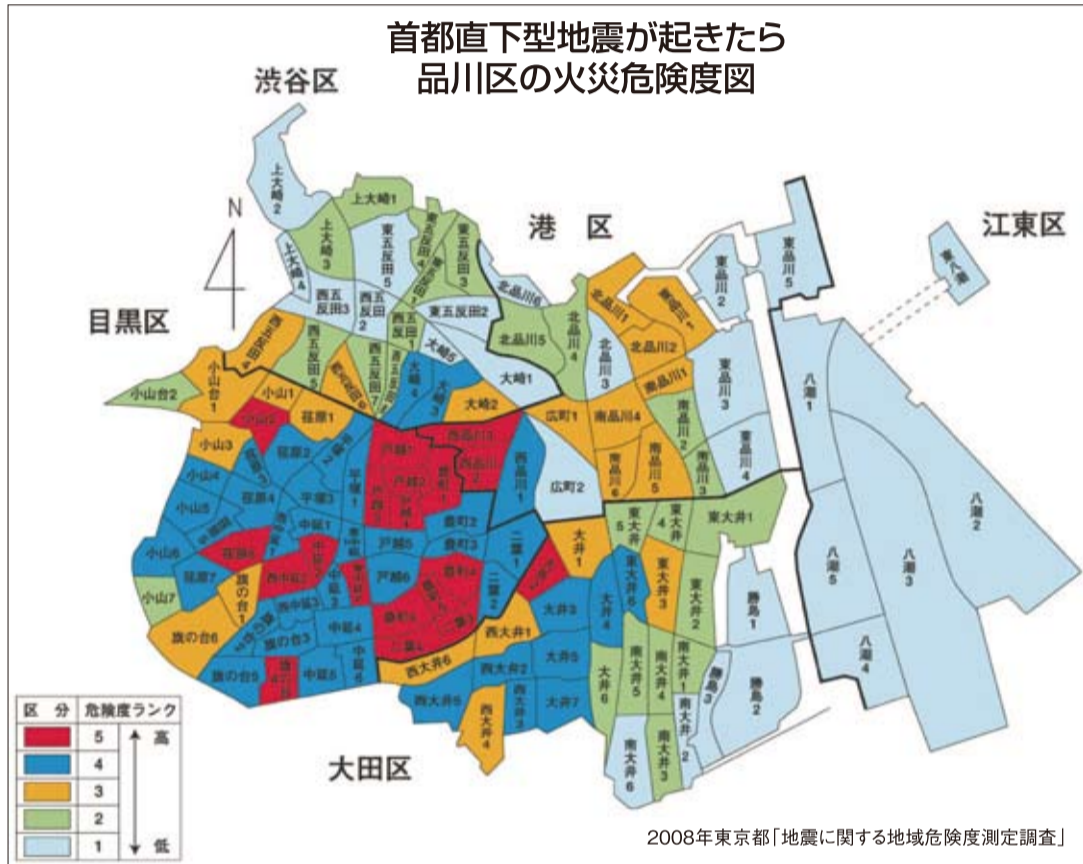


ご意見・ご要望を  
お寄せください

# 日本共産党 区議会報告

発行:日本共産党品川区議団  
2012年4・5月号 発行責任者:飯沼 雅子  
TEL.5742-6818(直通) FAX.3778-3088  
ホームページ [共産党品川](#) [検索](#)

## イメージしてみてください…今地震が起きたら 災害を未然に防ぐ 住宅の耐震化・不燃化は待ったなし



### 地震の一撃で9割が圧死(神戸) 品川 24時間で1万棟余が焼失

阪神淡路大震災において、神戸市では家屋の倒壊や家具による圧死で地震発生から15分程度で92%の方が亡くなりました。犠牲者の多くが高

齢者、古い住宅密集地域で暮らし、自力では住宅耐震化や建て替えができない社会的弱者に集中していました。  
東京都の火災危険度調

東日本大震災と原発事故から一年、いま区政が行うべき緊急課題は、過去の大地震の教訓に学び、予想される災害の実態をしつかりと区民に伝え、住民参加で災害に強いまちづくりを進めることです。日本共産党は、第二回定例区議会において、品川区に自助、共

助を強調するだけでなく、自治体の最も重要な役割である災害を未然に防ぐために徹底した予防対策を行うよう求めました。また厳しさが増す区民の暮らしと福祉、中小企業、雇用を守り増進させるために全力をあげました。

### 危険性を知ることから対策が始まる

災害の危険性を認識できれば、次の対策が見えてきます。

まず一撃から命を守る。続いて火事を出さない、燃え広げない。そのために、住宅の耐震化、不燃化対策が最優先です。

誰もが災害の危険度について認識できるように、



長田町商店街焼失

### 阪神淡路以来の共産党の取り組みで、 住宅耐震化助成制度など前進

共産党は95年阪神淡路大震災の教訓に学び、同年第一回定例会に住宅耐震支援の創設を提案。当時区長は「個人の財産は個人で管理するのが原則」と拒否しましたが、06年には議員提案を行い各党派に賛同を呼びかけるなど繰り返し提案。07年から耐震診断助成が開始され、昨年は耐震化助成額を2倍化させる

など毎年のように対象や助成額の引き上げなど改善させてきました。しかし、品川区が掲げた耐震促進計画は遅々と進みません。15年度までに木造住宅など(対象9851棟)の耐震化目標9割(年間1100棟)を掲げましたが、5年間で161棟、目標の3%のみです。なぜ進まないのでしょうか。

うか。自助・共助を強調するだけで、住民の命と財産を守るために、制度を普及・充実し目標達成に責任を持つ区の姿勢がないからです。共産党は、耐震化を促進するとともに石こうボードなど不燃化工事への助成制度創設、初期消火の強化を提案。また、区営住宅の増設を防災の観点から求めました。